

## 各論点における現状と対応の方向性

### I 今後の特別支援教育の方向性

#### ①現状

- ・養護学校における就学義務制の開始から約半世紀が経過
- ・「特殊教育」から「特別支援教育」への移行、「障害者の権利に関する条約」の批准等、特別支援教育を取り巻く状況は大きく変化
- ・「自立観」についても、「社会適応モデル」や「個人内発達モデル」から、「社会参加モデル」へと変化
- ・特別支援教育に関する理解や認識の高まり等により、特別支援教育の対象者は増加していることに加え、特別支援学校においては、在籍する幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進んでおり、より一層一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援が求められている。

#### ②対応の方向性

- ・今後は、これまでの約半世紀の歩みを省みて、新たな 50 年を見据えた対応の検討が必要
- ・「障害者の権利に関する条約」の第 19 条（自立した生活及び地域社会への包含）、第 23 条（家庭及び家族の尊重）、第 24 条（教育）等の趣旨を踏まえれば、障害のある子供が障害のない子供と共に、居住する地域において持てる力を十分に発揮しながら学び、生活できる方向を目指すことが必要
- ・そうした対応の積み重ねが、障害の有無を含め、様々な条件を有する一人一人の多様性が尊重される地域共生社会の形成を促進する。

### II 幼児児童生徒の生活指導

- ・幼児児童生徒が健やかに育ち、持てる力を十分に発揮して生きていくためには、教職員が幼児児童生徒の理解を深め、自信を育む生活指導が大切
- ・特に知的障害教育においては、基本的な生活習慣の確立などに向け、学校の教育活動全体を通じて、実質的で必然性のある状況における指導を実施
- ・ある特定の行動を集中的に訓練するのではなく、幼児児童生徒が主体的、能動的に取り組むよう、工夫することが重要
- ・訓練で全て自力でできるようにさせることよりも、持てる力を十分に発揮しつつ、必要な支援を他者に求めることができる力を育てることが大切

#### 1 特別支援学校（知的障害）における教育環境

##### ①現状

- ・児童生徒数の増加に伴い、一部の知的障害特別支援学校が狭隘化
- ・学校が教室の利用の仕方など工夫して対応しているが、教育活動への影響も少なくない。
- ・大規模化により、スクールバスの乗車を希望する対象者全員が乗車できていない。
- ・児童生徒の障害の重度・重複化が進む中、校舎内にバリアフリー化が必要な箇所がある。

##### ②対応の方向性

- ・狭隘化については、短期的には、学区の見直しなどを検討、中長期的には特別支援学校の適正な配置について検討することが必要
- ・スクールバスについては、希望する対象者が乗車できるよう、可能なところから対応を検討
- ・児童生徒の障害の重度・重複化、多様化に応じた、施設の改修を検討

## 2 生活訓練施設等を活用した指導

### ①現状

- ・知的障害特別支援学校には生活訓練施設があり、日常の生活指導や校内宿泊学習等で活用
- ・校内宿泊学習は、修学旅行等、校外における宿泊行事を経験する前に、校内で宿泊に伴う学習を行うことができるため意義がある。
- ・実際に宿泊して得られた、児童生徒に必要な指導・支援を、学校と家庭が共有する意味でも有効
- ・障害の重度・重複化が進む中、施設の段差等のため、肢体不自由のある児童生徒には使いにくい。
- ・現在の生活様式に合っていない設備もある。

### ②対応の方向性

- ・知的障害特別支援学校においては、全ての児童生徒を対象に、生活訓練施設を効果的に活用した指導が必要
- ・バリアフリー化により、肢体不自由のある児童生徒への指導や、訪問教育学級のスクーリングの指導が充実するため、生活訓練施設の改修等を検討
- ・知的障害のある生徒が、将来、グループホーム等で生活することを想定した学習にも活用できるよう、施設の多機能化を検討
- ・児童生徒の主体的な取組を促すという視点から、名称は、「生活訓練施設」よりも「生活学習施設」とすることが適当

## 3 食事指導

### ①現状

- ・食堂の老朽化、狭隘化が見られ、義務教育段階の児童生徒も、食堂で給食を摂ることが難しい学校がある。
- ・厨房も老朽化、狭隘化しており、食物アレルギーへの対応や刻み食等の提供を、より安全に行う上で課題がある。

### ②対応の方向性

- ・給食における食事指導は、健康な生活の基盤であるだけでなく、教員と幼児児童生徒のコミュニケーションに基づき、食への興味・関心、食事に必要な動作、食事のマナーなどが育まれる機会となるため、発達初期の段階では、食事の環境が整えられた食堂で、教員と子供と一緒に給食を摂れる環境が大切
- ・食の安全の観点から、厨房についても対応が必要

## 4 医療的ケア児への支援体制

### ①現状

- ・医療的ケアは、医療的ケア児にとって学習活動の前提条件であり、生活指導にも深く関わる。
- ・学校看護師の配置などの支援体制が整わない状況では、医療的ケアのために学習活動への参加に制約が生じる懸念がある。
- ・校外学習等に保護者の付き添いが必要なことがあり、親元を離れて友達と過ごす機会がもてないことや、保護者の負担増の課題がある。
- ・小・中・高等学校等にも医療的ケアが必要な児童生徒は在籍している。

## ②対応の方向性

- ・学校看護師の配置や訪問看護師の拡充等により、校外学習など、医ケア児の学習活動への参加を可能にするとともに、保護者の負担を軽減するなど、支援体制の充実が必要
- ・手技の引継ぎや研修等、学校看護師を支援するため、県が配置している指導的看護師の取組は、安心安全な教育環境のために重要であることから、医療との連携を図りつつ、更なる拡充が必要
- ・医療的ケアは、特別支援学校や小・中・高等学校など、全ての学校で必要になるものであることを踏まえ、体制整備を進めていくことが必要

## 5 寄宿舎

### ①現状

- ・本県では、特別支援学校 16 校のうち、5 校（盲、聾、のざわ、栃木、那須）に寄宿舎が設置されている。
- ・寄宿舎は通学保障を目的に設置されたが、県内各地に知的障害特別支援学校が開校し、遠距離を理由とする入舎生は減少
- ・通学保障に加え、家庭の代わりとなる生活指導が、寄宿舎指導員によって継続的に行われ、保護者や教員と連携しながら、幼児児童生徒の日常生活動作の獲得等を促進
- ・家庭の養育に困難がある幼児児童生徒も、一部受け入れるなど、福祉的な役割も担ってきた。
- ・知的障害特別支援学校の寄宿舎については、施設の老朽化も見られる。

### ②対応の方向性

- ・今後の特別支援教育の方向性を踏まえれば、障害のある児童生徒も、家庭や地域で持てる力を十分に発揮し、地域の人々との相互理解を重ね、生活ができることが重要
- ・児童生徒が、自立のために学齢期から家庭を離れ、放課後も校内の居住施設において、指導的な対応を受けることを継続するかについては、慎重な検討が必要
- ・障害が重い児童生徒も含め、知的障害特別支援学校に在籍する全ての児童生徒が利用できる、多機能で宿泊可能な学習施設や地域の施設との連携・活用などにより、生活指導の充実を図ることが必要
- ・児童生徒の家庭における実態に応じた生活指導ができるよう、学校と家庭との密接な連携が重要
- ・以前は現在よりも福祉サービスが少ないこともあり、一部、家庭の養育に不安があることを理由に入舎していた児童生徒もいたが、今後は、教育と福祉が連携を強化し、地域資源を活用した支援の充実に努めることが必要

## Ⅲ 家庭、教育及び福祉の連携

- ・障害のある子供やその保護者が、乳幼児期から学齢期、卒業後に至るまで、地域で切れ目なく支援が受けられるよう、文部科学省と厚生労働省の両省による家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクトが発足され、その報告を踏まえた「教育と福祉の一層の連携等の推進について」の通知が示されている。
- ・この「トライアングル」プロジェクトの具現化、具体化に向け、教育と福祉との連携や保護者支援を推進するための方策が求められている。

## 1 地域共生社会の実現に向けた教育と福祉等との連携

### (1) 在学中における幼児児童生徒の支援情報の共有

#### ①現状

- ・学校と放課後等デイサービスとの連携については、日々の送迎時の情報交換はできているが、事業所数の増加等により、個別の教育支援計画等を活用した、支援情報の共有は十分ではない。
- ・家庭における養育に不安がある幼児児童生徒については、必要に応じて個別のケース会議等が行われているが、対象となる幼児児童生徒を広げた、平時からの連携が十分に図れていない。

#### ②対応の方向性

- ・学校が作成する個別の教育支援計画と、福祉事業者等が作成する個別支援計画等について、家庭、教育、福祉が共有できる仕組みが必要
- ・教員が、福祉部局が主催する会議に参加し、地域の課題や対応について、関係職員と意見交換をするなど、顔の見える関係構築を進めることが必要

### (2) 卒業後の生活を見据えた福祉等との連携

#### ①現状

- ・特別支援学校では、卒業後の生活を見据え、在学中から、進路相談会、福祉事業所等の見学、産業現場等における実習、進路先への引継ぎなどを実施しているほか、卒業後一定期間は、進路先の事業所等へのフォローアップを実施しているが、保護者からは、親なき後の子供の生活が心配との声があり、切実である。
- ・卒業後は、短期入所やグループホームを利用することも想定され、在学中から短期入所を経験できると安心であるが、子供の受け入れが可能である事業所は限られている。
- ・交流及び共同学習については、障害のある子供、ない子供の双方にとって、互いを尊重し合う大切さを学ぶ大きな意義があり、効果が見られている一方で、取組の意義を理解し、それぞれの子供が充実した活動を行えるようにする点では、課題も見られている。

#### ②対応の方向性

- ・卒業後の生活に係る地域福祉のネットワークに学校が参画する仕組みづくりを推進することで、在学中から地域福祉へつないでいく取組が重要
- ・交流及び共同学習については、学校卒業後においても、障害のある人となない人が、共に支え合う意識を醸成し、共生社会の実現につながるものであることから、効果的な実施の工夫が必要

## 2 保護者支援

### ①現状

- ・保護者が子育てに悩んだ際、保護者同士で話をしたり、先輩保護者の話を聞いたりする機会を望む声がある。
- ・特別支援学校では、担任をはじめ、小・中・高等部の部主事などが、保護者の相談に応じており、福祉では、市町の保健福祉担当者や相談支援専門員が保護者の相談を受けているが、保護者からは、相談先が分からない、相談しにくいという意見がある。

## ②対応の方向性

- ・学校において保護者同士で話ができる関係づくりを促し、今後の子育ての展望につながるような取組が必要
- ・子供の理解や子育て支援について、相談会等の充実を図ることも必要
- ・地域で豊かに暮らしていくためには、地域の福祉サービスや資源の上手な活用が大切であることから、保護者への学校を通じた情報提供の充実が必要